
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1609 号 令和 4 年 9 月 20 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長が小倉・こども政策担当大臣とWEBで会談、こども家庭庁設置に向けた取組状況及び今後の方向性等に関して意見交換	
◇ 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長がオンラインで出席	
◇ 副会長（防災担当）の田辺・静岡市長、副会長の三好・江別市長、理事の中西・留萌市長、木村・幸手市長が「国土強靱化に向けた市町村役場の整備促進に係る提言」の実現方について要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長が小倉・こども政策担当大臣とWEBで会談、こども家庭庁設置に向けた取組状況及び今後の方向性等に関して意見交換

9月12日、子ども・子育て検討会議座長の東坂・大東市長は、小倉・こども政策担当大臣とこども家庭庁設置に向けた取組状況及び今後の方向性等について意見交換を行った。
(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/09/220913kodomokatei-ikenkoukan.php

[社会文教部]

◇ 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長がオンラインで出席

9月13日に開催された地方財政審議会に、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長がオンラインで出席し、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」、「令和5年度都市税制改正に関する意見」等に基づき、要望陳述を行うとともに、意見交換を行った。

牛越・大町市長からは、大町市の財政面をはじめ市政運営について述べた上で、①地方交付税の総額確保と法定率の引上げ、②固定資産税の安定的確保、自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮、森林環境税及び森林環境譲与税の周知等、航空機燃料譲与税の所要額の確保、地方税務手続のデジタル化・基幹税務システムの標準化の推進などの地方税の充実強化、③新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う地方財源の確保、④デジタル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保、⑤国庫補助金等の補助単価等の適正化などについて要望陳述を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/09/220914chizaishin.php

[財政部]

◇ 副会長（防災担当）の田辺・静岡市長、副会長の三好・江別市長、理事の中西・留萌市長、木村・幸手市長が「国土強靱化に向けた市町村役場の整備促進に係る提言」の実現方について要請

9月13日、副会長（防災担当）の田辺・静岡市長、副会長の三好・江別市長、理事の中西・留萌市長、木村・幸手市長は、「国土強靱化に向けた市町村役場の整備促進に係る提言」の実現方について、総務省の中川・大臣政務官、内藤・総務審議官、的井・大臣官房審議官（財政制度・財務担当）、神門・地方債課長に面談のうえ要請を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/09/220913kokudokyojin-yousei.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 9月12日～9月16日 ◆◆◆

《9月16日（金）》

「令和4年度人事管理研修会」を9月5日から9月16日の間、動画配信により開催。人事院給与局給与第三課の田中・地域手当調整室長から「今年的人事院勧告について」、総務省自治行政局公務員部の野村・公務員課長から「公務員行政の諸課題について」、総務省自治行政局公務員部の櫻井・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸課題について」、全国市長会の石津・顧問弁護士から「最近の公務員労働裁判例について」と題し、それぞれ講演が行われた。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《9月14日（水）》

「第37回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスの臨時接種等について審議。

本会から川俣・那須烏山市長が出席し、①オミクロン株対応ワクチンの接種について、1回接種すれば完了とのことであるが、今後導入が想定されるBA.4/5株対応ワクチンを考慮することなく、BA.1株対応のワクチンによる接種を推進するべきか、明確に見解を示されたい、②オミクロン株対応ワクチン情報提供資材について、今後、接種間隔が変わる可能性がある旨を記載されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《9月16日（金）》

「第2回地方法人課税に関する検討会」が開催され、本会から都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席し、東京都及び兵庫県からヒアリングの後、外形標準課税及び新たな国際課税のあり方等について意見交換を行った。

[財政部]

《9月21日（水）16:00》

「第9回成育医療等協議会」がWEB会議により開催され、成育医療等基本方針の見直し等について審議。本会から末松・鈴鹿市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
9月17日	大阪府交野市	黒田実

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和4年台風第14号に伴う災害により132市に災害救助法が適用される

令和4年台風第14号に伴う災害により、被害を受けるおそれが生じている132市に災害救助法が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[9月17日付]

【鹿児島県】鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、

南九州市、伊佐市、姶良市

〔9月18日付〕

【山口県】下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市

【高知県】高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市

【福岡県】北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川市

【佐賀県】佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市

【長崎県】長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市

【熊本県】熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市

【大分県】大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市

【宮崎県】宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月20日～10月14日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所 等)	(所 管)
10月4日	18:00	子ども・子育て検討会議	W E B	社会文教部
10月13日・14日	9:30	第84回全国都市問題会議	長崎市・出島メッセ長崎	調査広報部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和4年9月20日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
